

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：災害復旧費 項：農林水産施設災害復旧費 目：農地災害復旧費

事業名 団体営農地災害復旧費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課 農地防災係 電話番号：058-272-1111 (内 3185)

E-mail：c11431@pref.gifu.lg.jp

1 補正要求額 1,164,802 千円 (現計予算額：259,082 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
現計 予算額	259,082	252,891	0	0	0	0	0	0	6,191
補正 要求額	1,164,802	1,139,286	0	0	0	0	0	0	25,516
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和元年8月15日～8月16日発生台風10号豪雨、令和2年7月豪雨災害等により、県内各地 (特に東濃・飛騨地方) において、農地畦畔の流出による農地被害、農業用施設の被害が生じた。このため、被害を受けた農地・農業用施設を早急に復旧する。

(2) 事業内容

・農地災害復旧事業

農地 (耕作の目的に供される土地) における災害復旧

・農業用施設災害復旧事業

農業用施設 (かんがい排水施設、農業用道路及び農地又は農作物の災害を防止するために必要な施設) における災害復旧

・農地、農業用施設の復旧に要する費用

過年災 補助金 +68,286 千円 (7,593 千円→ 75,879 千円)

事務費 +1,516 千円 (190 千円→ 1,706 千円)

現年災 補助金 +1,071,000 千円 (245,298 千円→ 1,316,298 千円)

事務費 +24,000 千円 (6,001 千円→ 30,001 千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

国100% (事務費については県100%)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,139,286	災害復旧事業に対する助成
事務費	25,516	本事業に必要な事務費
合計	1,164,802	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等について、従前の機能を3年以内に回復させるため市町村等が行う必要な整備に対して補助する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
R1年発生災害復旧率 (事業費)	0% (R1)	(R)	(R)	85% (R1)	90% (R2)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
農地災害復旧事業
農地（耕作の目的に供される土地）における災害復旧
農業用施設災害復旧事業
農業用施設（かんがい排水施設、農業用道路及び農地又は農作物の災害を防止するための必要な施設）における災害復旧
令和元年度災害実績
 - ・8月3日発生豪雨災害
 - ・8月15日～16日発生台風10号豪雨災害
 - ・9月5日発生落雷災害
 - ・10月24日～25日発生豪雨災害

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
令和元年度災害復旧事業により、平成30年及び令和元年に被災を受けた農地、農業用施設の復旧が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	毎年災害が発生しており、災害復旧への地域要望は依然として高い。本事業は、災害で被災した農地・農業用施設の復旧を行うことを目的とした事業で、農業活動の早期再開のために、実施していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	本事業の実施により、安全・安心な環境の中で農業活動が再開されるなど、実効性の高い事業となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	補助対象経費については、被災した市町村からの災害復旧事業計画をもとに、現地又は机上にて災害査定を行うなど、必要なものに限定して執行している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業の再開を早期に行うため、災害発生直後から早急に取り組むとともに、復旧工法には経済的、効果的な工法の選択に努める必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 被災した箇所のうち、復旧事業未完了の箇所について、令和2年度に復旧するため、引き続き事業を継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	